

平成18年12月期

決算短信（連結）

平成19年2月14日

上場会社名 テクモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9650

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安田善巳

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 向井規浩 TEL (03) 3222-7645

決算取締役会開催日 平成19年2月14日

親会社等の名称 環境科学株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 29.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	11,628	△5.3	1,223	43.9	1,363	11.8
17年12月期	12,277	—	850	—	1,220	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	%	%	%
18年12月期	813	31.9	32	76	4.1	5.3	11.7
17年12月期	617	—	24	90	3.1	4.9	9.9

(注) ① 持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円

② 期中平均株式数（連結） 18年12月期 24,841,412株 17年12月期 24,787,750株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 事業年度の変更により、平成16年12月期は9ヶ月決算となっているため、平成17年12月期における売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率を表示しておりません。

⑤ 新株予約権の有利発行によるストックオプション制度を採用していましたが、平成17年7月4日をもって権利行使期間が満了しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	25,839	21,200	77.3	813	83
17年12月期	26,106	19,946	76.4	802	37

(注) ① 期末発行済株式数（連結） 18年12月期 24,558,279株 17年12月期 24,859,327株

② 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は19,986百万円であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	2,729	△10,180	△948	4,337
17年12月期	477	△748	883	12,711

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,000	950	450
通期	14,000	1,900	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 36円64銭

※1. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、テクモ株式会社（当社）及び連結子会社4社（TECMO, INC.、テクモウェブ株式会社、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社（※）、及び株式会社スーパーブレイン）により構成されております。

また、その他の関係会社（財務諸表等規則第8条第16項第4号に規定するその他の関係会社）として環境科学株式会社がありますが、当該会社の概況につきましては、後記「2. 経営方針」の「5. 親会社等に関する事項」に記載しております。

なお、以下の5部門は、「4. 連結財務諸表等」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ゲーム事業

家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州トーランス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

(2) オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業

オンラインゲーム及び携帯端末向けコンテンツの企画・開発・研究及び販売を行っております。

(3) 業務用機器・ソフト事業

業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。

(4) ライツ事業

キャラクター商品の企画及び販売並びにキャラクター・コンテンツビジネスに係る権利管理事業を行っております。

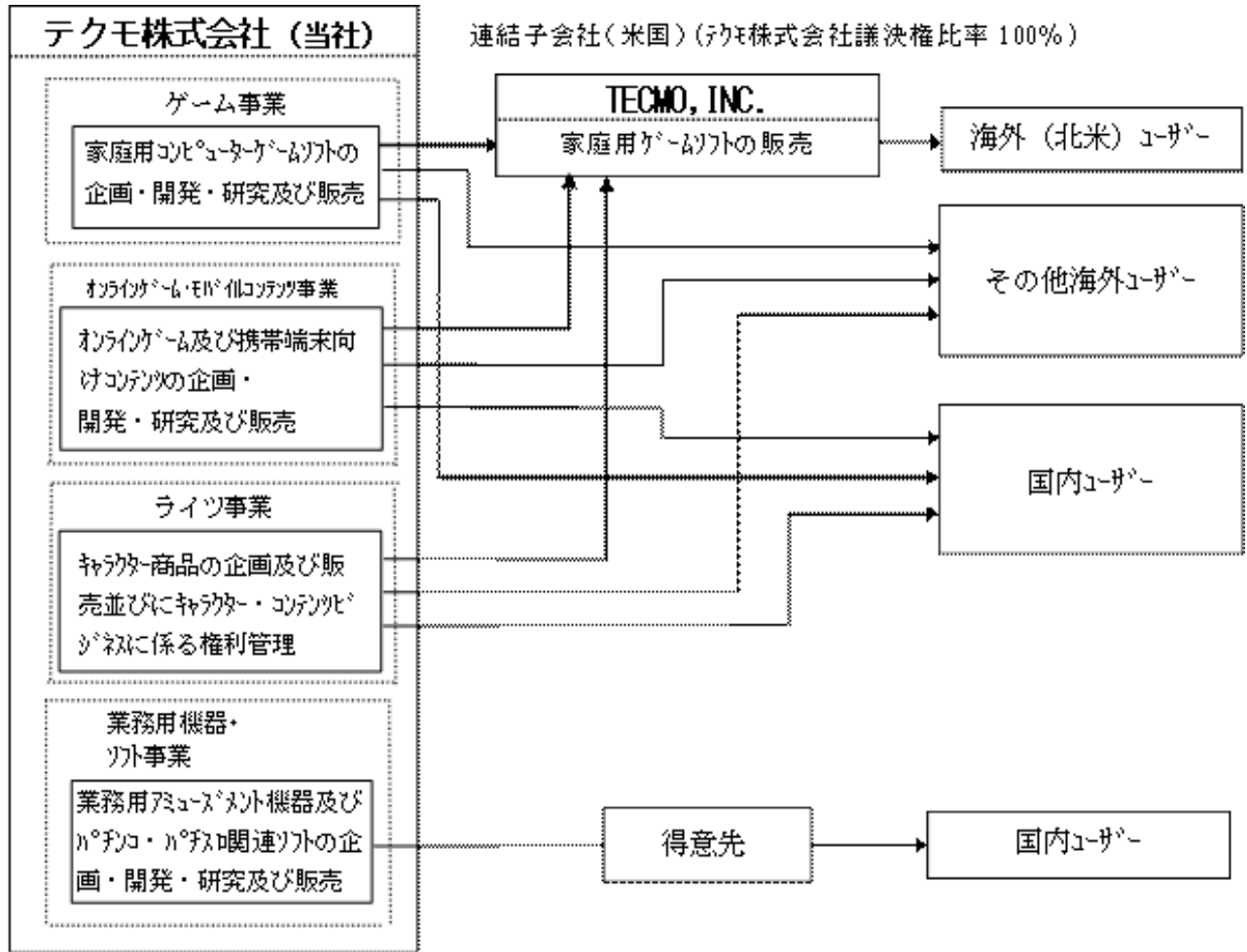
(5) アミューズメント施設運営事業

当社連結子会社のテクモウェブ株式会社がアミューズメント施設の企画・開発及び運営を行っております。

※ 超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社は、平成18年5月18日付で、旧商号 株式会社ゼットプロジェクトより商号変更いたしました。

2. 企業集団等の事業系統図

〔事業系統図〕平成18年12月31日現在



連結子会社（テクモ株式会社議決権比率 60%）



連結子会社（テクモウェーブ株式会社議決権比率 87.46%）



連結子会社（テクモ株式会社議決権比率100%）



（注） → 製品・サービス

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「お客さま第一主義」の視点に立ち、卓越したアイデアと遊び心を織り交ぜた独創的なエンターテインメントの提案を行うことで、世界中の人々の明るく、楽しく、豊かな暮らしの実現に貢献することを経営の基本理念としております。

また、今後大きな時代の節目を迎えるコンテンツ業界の中で、強固な地位を築くための変革を加速し、お客様や株主の皆さまから期待と信頼を寄せられる企業として、長期安定的な発展を目指してまいります。その実現には以下の基本方針をもってまいります。

(1) お客様の視点に立った高品質のコンテンツ・サービスの提供

常にお客様の視点でコンテンツやサービスを提供することを基本とし、コンテンツ制作の卓越した技術力とお客様ニーズに応える提案力により、お客様に支持される企業を目指してまいります。

(2) 市場変革に適合する事業モデルの構築

自己革新と創造に挑戦し、市場変革に適合する事業モデルの構築を行い、技術力と提案力で世界をリードする企業を目指してまいります。

(3) キャッシュフロー重視の堅実な経営基盤

外部負債に頼ることのない強固な財務体質の構築を目指し、キャッシュポジション重視の経営によりタイムリーな新規事業投資、経営戦略の転換や不測の事態への的確な対応ができる資金を確保する財務基盤を維持強化してまいります。

(4) 企業価値を高める人材育成

創造力豊かで挑戦する勇気のある人材を育成してまいります。また、人間性を尊重し、風通しの良い魅力ある職場づくりを心がけてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。会社の利益配分に関する基本方針といたしましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様に安定的な配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。

また、平成18年11月28日から平成18年12月15日までの期間において自己株式300,000株を取得しております。

なお、当社は、機動的な財務戦略遂行の観点から、平成18年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、剰余金の配当を取締役会の決議によって決定する旨及び当該事項に係る決定を株主総会の決議によらない旨の定款の定めを設けております。

3. 中期的な会社の経営戦略

デジタルコンテンツ産業は、ブロードバンド&モバイルの急速な発展とユーザー嗜好の多様化により、他業種も含めた事業提携やM&Aが進み、世界規模での競争が激化するなど、大変革の時代を迎えています。このような状況の中、当社は、明確な中期の経営ビジョンと事業戦略に基づき、新たな成長シナリオを追求してまいります。

具体的には、平成18年度より、経営陣の若返りと組織体制の刷新を契機として、『未来志向・顧客志向』への転換期を迎えたとの認識に立ち、中期経営計画『テクモビジョナリー2010』を策定し、企業活力の向上と収益力の向上を図り、業界屈指のコンテンツプロバイダーに成長していくことを目指してまいります。

中期経営計画——『テクモビジョナリー2010』

2010年における当社グループのあるべき姿を確立したうえで、2006年度から2008年度までの3カ年を第一フェーズとして、以下のとおり策定しております。

(1) 数値目標

- ① 1株当たり60円の利益を安定的に創出する事業基盤の確立
- ② 自己資本比率80%以上の健全な財務基盤を堅持

(2) 事業戦略

①商品戦略

プラットフォームではなく、顧客軸、コンテンツを主体とするマルチデバイス戦略へ転換する。

②ポートフォリオ戦略

従来の家庭用ゲーム事業偏重の事業構造から、家庭用ゲームソフト、オンラインゲーム・モバイルコンテンツ、業務用機器・ソフトの3事業をコア事業部門として選択し経営資源を集中する事業構造へと転換を行い、ゲームメーカーからコンテンツプロバイダーへと進化する。

また、ライセンス事業については、戦略事業と位置付け、コンテンツマルチユースを進めることで収益事業化を実現させ、育成を図る。

さらに、当社の創業の原点であるアミューズメント施設運営事業については、インターネットやモバイルなどプライマリーツールとのネットワークサービス面での連携を高めながらコミュニティアミューズメント事業としてさらなる進化、発展を図る。

③開発戦略

マルチデバイス戦略への転換と新タイトルの創造に挑戦する。

この新戦略を具現化させるために、「現場からの自発的企画・立案」、「開発部門と販売部門の協力」、さらには、多デバイス間のコンテンツ展開を実現するための「クロスファンクショナルライブラリーの構築」や「外部の開発・運営サービス会社とのコラボレーション」における業務フローの仕組みを確立する。

また、開発体制についても、ブランド力や技術力の拡充など市場競争力を重視した「ハイエンドプロダクション」と、顧客軸によるマルチコンテンツ開発を行うことで顧客基盤の拡充を目指す「ハイシナジープロダクション」の2つの開発プロダクションに再構築する。

④組織運営

円滑なコミュニケーションによる活力に溢れたマネジメントへの移行を目指し、新たにプロジェクト戦略本部を設置し、各部門のトップにより構成するマネジメントチームが一丸となって自発的に経営改革へと取り組む強い組織の実現を図る。

⑤戦略的事業提携

同業者間の提携によるスケール拡大よりも異業種提携によるスコープの拡大を重視し、開発会社であるテクモとサービス運営事業会社との組み合わせなど、上流・下流における補完関係とシナジーを追求する事業提携を積極的に推進する。

また、海外のパブリッシャーと提携し、北米、欧州、アジア他への海外展開を積極的に推進する。

⑥人事政策

社員の活力を引き出し人材を育成するために新たに人事部を設置する。人事部は社員に対するカウンセリングや開発部門の活性化を目的とする新人事政策の立案、実行並びにモニタリングを担う。

(3) セグメント別取り組み

本年は中期経営計画2年目の年を迎え、マルチプラットフォームや新作タイトルの投入さらにはオンラインゲーム事業の本格的立ち上げなど、『顧客基盤の拡充』を目指して果敢に挑戦する。

①ゲーム事業部門

Xbox360、プレイステーション3及びWiiといった次世代コンソールゲーム機からニンテンドーDSやPSPなどのハンドヘルドゲーム機にいたるまで、あらゆるプラットフォームに対し戦略タイトルや新作タイトルを投入する。

【ハイエンドプロダクション】

- ・ Team NINJAブランドの商品力と市場展開力の向上を目指す。

【ハイシナジープロダクション】

- ・ 新機軸によるマルチデバイス型新作タイトルを投入する。

②オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業部門

オンラインゲームでは、グローバル&オープンオンラインゲームプラットフォームである『LieVo』のビジネスモデルを構築し、平成19年末に登録会員数700万人を実現するとともに、オンラインゲームを中心とする開発スタジオである『LieVo Studio』を設立し戦略タイトルによるグローバル展開に取り組む。

モバイルコンテンツでは、コミュニティエンターテイメントコンテンツの新作タイトルをコンスタントに投入する。また、オンラインゲーム事業との連動サービスやグローバル市場への展開を推進する。

③業務用機器・ソフト事業部門

変革期における市場地位の向上を図る。具体的には、開発ラインの増強、オリジナルキャラクターの確立、メーカーとのコラボレーション強化を図り、実績と信頼の積み重ねにより業界での地位向上に取り組む。

④ライツ事業

他業種とのコラボレーションによる新コンテンツ展開や欧米向けライツ事業の推進に積極的に取り組み、プロモーション力の向上を図る。

また、「零」のハリウッド映画化から、コミック・アニメ・カード事業までの幅広い事業展開を追求する。

⑤アミューズメント施設運営事業

新規優良店舗の獲得に取り組む。平成18年10月にオープンしたアーバンドックららぽーと豊洲内の『ハローキティのドレミファ島』及び『テクモピアラグジ』の集客力向上を図り、新たな成長の原動力とする。また、既存店舗の活性化と、不採算店舗の撤退についても効率的に行う。

さらに、携帯電話向け情報配信事業の強化を図るとともに、新たにスタートしたWeb事業を拡充する。

4. 会社の対処すべき課題

デジタルコンテンツ産業は、通信インフラの急成長とユーザー嗜好の多様化により、他業種も含めた事業提携や合従連衡が進み、グローバルな競争が激化するなど、大きく変化しております。

このような状況の中、当社は、事業環境の変化に即応できる柔軟な企業体質への転換が急務であると認識し、①「マネージメント」、②「開発体制」、③「人事制度」の改革を遂行し、強い組織と円滑なマネージメントプロセスを構築します。これを土台として、お客さまの視点に立って、たゆまず遊びを発信し、業界屈指の優良なコンテンツプロバイダーになることを実現します。

①「マネージメント」改革

平成18年1月1日より、「プロジェクト戦略本部」を設置しております。プロジェクト戦略本部は、テクモ改革本部として、マネージメントを円滑にかつ自発的に行うために、情報の共有化を進め、部門間の連携を良くし、社内に横断的な風を通す司令塔と位置付けております。

②「開発体制」改革

2つの開発コンセプトに基づき、「ハイエンドプロダクション」と「ハイシナジープロダクション」へと開発体制を再編しております。

ハイエンドプロダクションの開発コンセプトは、ブランド力や技術力の拡充など市場競争力を重視したコンテンツの開発であり、ハイシナジープロダクションの開発コンセプトは、顧客基盤の拡充を重視した顧客軸によるマルチコンテンツの開発と位置付けております。

③「人事制度」改革

平成18年2月1日より、人事部を設立しております。人事部は、人事制度の抜本的改革を実施いたします。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
環境科学株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 (「財務諸表規則」第8条第16項第4号 に規定するその他の関係会社)	29.7	なし

※親会社等の議決権所有割合欄に記載の割合は、直接被所有割合であります。なお、間接被所有割合はありません。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社及び当社の親会社等である環境科学株式会社との間には、後記4. 連結財務諸表の注記事項中、「関連当事者との取引」において記載したとおり、不動産の賃貸借契約があります。

また、当社取締役のうち1名が同社の役員を兼務しておりますが、当社の事業活動及び経営体制に影響を及ぼす重要な取引、または支配関係等はなく、同社から一定の独立性が確保されております。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、事業年度における取締役の経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすため、さらには経営環境の変化に即応できる最適な経営体制を機動的に確立するため、平成18年3月29日開催の第40回定時株主総会において定款の一部を変更し、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

また、当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、平成18年5月1日施行の会社法第362条第4項第6号に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制、いわゆる「内部統制システムの体制整備の基本方針」について、現状の体制を確認するとともに、今後の体制整備に向けた方針を以下のとおり決議いたしました。

①取締役・使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス規程を制定し、その管理全体を統括する部門を設置しております。また、コンプライアンスに関する研修体制を整備し、構築をしております。

具体的な施策としては、定款にて経営委員会を設置するとともに取締役には弁護士、監査役には会計士及び税理士も任命し、法令遵守を図っております。また、重要事項及び一定額以上の経費支出に関して稟議制度を採っており、原則週一回、取締役、監査役、執行役員、部長、グループ会社の執行役員以上の出席する役員会を開催し、取締役・使用人の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を採っております。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役・使用人の職務遂行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に保存及び管理を行っております。また、情報の管理については、情報セキュリティ管理マニュアル、個人情報保護に関する基本方針を定めております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括する部門を設置し、平時においては、テックグループの有するリスクを掌握し、有事に備えた対応マニュアルの整備を遂行しております。なお、有事においては、「緊急対策本部」を設置し、危機管理にあたります。また、一定額以上の投資または資産運用に関しては、その内容に応じて取締役会の決議を必要とする体制を採っております。さらに、情報の漏洩、損失に係るリスク管理に関する体制の整備も進めております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会、経営委員会、監査役会、役員会等を設置し、これら機関がお互いに連携をとり権限の明確化と指揮命令系統の徹底を図っていくことにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制作りをしております。

⑤当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正さを確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス統括部門、リスク管理統括部門を設置し、それらの間での情報共有体制を整備し、また、原則週一回、取締役、監査役、執行役員、部長、グループ会社の執行役員以上の出席する役員会を開催し、グループ全体の業務の適正さを確保するための体制を構築しております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、現在、監査役の職務を補助すべき使用人は設置しておりませんが、取締役と監査役の協議の上、必要に応じて、設置をしております。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人が設置された場合、その独立性を確保するため、その異動等に関する事項については、取締役と監査役にて事前に協議の上、監査役の同意を得てまいります。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、グループ各社に損害を及ぼすおそれや事実の発生、法令違反等の不正行為や不当行為、信用を失墜させる事態などについて、役員会への監査役の出席を含め監査役に報告する体制作りをしております。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定や業務の執行状況を確認するため、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等重要文書を開覧しております。また、コンプライアンス統括部門、リスク管理統括部門、及び当社の会計監査人である「あずさ監査法人」との情報共有体制を整備し、連携を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

我が国経済は、企業収益の改善等により景気は底堅く継続的に推移していますが、個人所得へのシフトがスムーズに行なわれておらず個人消費の盛り上がりには欠け、今後の動向については予断を許さない状況にあります。

一方、ゲーム業界においては、ニンテンドーDSを中心に、ハンドヘルドゲーム機の分野は依然好調に推移しています。また年末にかけて発売された次世代コンソールゲーム機のプレイステーション3やWiiの発売がマスコミに大きく取り上げられ、年末商戦の大きな目玉のひとつとなりゲーム業界にとっては追い風となっております。しかし、お客様の商品・サービスを選ぶ視点は一段と厳しく盛況の中にも好不調の格差を生む状況が醸成されています。

こうした市場環境の中で当社グループは、デジタルコンテンツ制作・販売事業（ゲーム事業と業務用機器・ソフト事業）におきまして、常にお客様の視点でコンテンツやサービスを提供し、卓越した技術力とお客様ニーズに応える提案力によって、お客様に支持されることを目指してまいりました。また、オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業では、パソコンなどで展開され、急成長を続けるオンラインゲーム事業への進出を確固たるものにするため、オンラインゲームの運営事業会社であるSeedC株式会社と資本提携を行い、平成18年10月よりオンラインゲームプラットフォーム事業である『LieVo』のサービスを開始しました。『LieVo』は、平成20年末までに世界12ヶ国での配信サービスを実現し、全世界で1,000万人の登録会員数獲得を目標とするなど、世界有数のオンラインプラットフォームに育ててまいります。またライセンス事業では、当社のオリジナルキャラクターの商品化をおしすすめ、さらにDOAキャラクターを使用した提携カード事業を開始しました。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りと原価の低減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計期間の業績は売上高11,628百万円（前連結会計期間比649百万円減）、営業利益1,223百万円（同373百万円の増益）、経常利益1,363百万円（同143百万円の増益）、当期純利益813百万円（同196百万円の増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① ゲーム事業部門

当部門においては、当連結会計期間に合計1,450千本（前連結会計期間比639千本減）のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で237千本、北米市場で599千本、欧州その他市場で613千本となっております。日本国内へはPS2向けソフト「楽勝パチスロ宣言4」「コロボットアドベンチャー」「Gallop Racer Inbreed」、Xbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE Xtreme2」、Wii向けソフト「スイングゴルフ パンヤ」を発売いたしました。北米市場へはPS2向けソフト「Monster Rancher Evo」「Gallop Racer 2006」「TOKOBOT PLUS」、Xbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE Xtreme2」、Wii向けソフト「Super Swing Golf」を発売いたしました。欧州その他市場へはPS2向けソフト「TOKOBOT PLUS」、Xbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE Xtreme2」を発売いたしました。当部門の売上高は4,392百万円（前連結会計期間比1,917百万円減）、営業利益296百万円（同11百万円の増益）を計上いたしました。

② オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業部門

当部門においては、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」（「右脳占い」「お宝ダンジョンRPG」など）等を中心にコンスタントにサービスの配信を行い、11月には携帯電話向けゲーム「DOAパラダイス♪」をリリースするなど順調に売上・利益を計上いたしました。しかし、オンラインゲーム事業の営業活動や広告宣伝を今期に開始したことから当部門の今期実績は、売上高は912百万円（前連結会計期間比258百万円増）、営業利益は186百万円（同20百万円の減益）の増収減益となりました。

③ 業務用機器・ソフト事業部門

当部門においては、前期に引き続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの受託開発事業に特化した事業戦略を展開してまいりました。パチスロ機液晶画面ソフト「真モグモグ風林火山」、パチンコ機液晶画面ソフト「CRこぶ茶バンド 地球防衛隊編」「CR燃える闘魂アントニオ猪木」を発売しました。

この結果、当部門の売上高は1,367百万円（前連結会計期間比561百万円増）、営業利益は972百万円（同304百万円の増益）となりました。

④ ライツ事業部門

当部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化をおしすすめ、本格的なビジネスとして立ち上げました。また、当社コンテンツのオンラインゲーム使用許諾権を売上に計上いたしました。

この結果、当部門の売上高は425百万円（前連結会計期間比217百万円増）、営業利益は301百万円（同182百万円の増益）となりました。

⑤アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と携帯電話をはじめとする遊びの多様化に伴い、アミューズメント施設運営事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、当部門では既存店での売上向上の施策を推進するとともに10月には都市型のアミューズメント施設としてアーバンドックららぽーと豊洲内に『ハローキティのドレミファ島』及び『テクモピアラグジィ』をオープンいたしました。

この結果、当部門の売上高は4,530百万円（前連結会計期間比230百万円増）、営業利益は284百万円（同16百万円の減益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

ゲーム事業部門においては、PS2向けに「楽勝パチスロ宣言4」「コロボットアドベンチャー」「Gallop Racer Inbreed」を、Xbox360向けに「DEAD OR ALIVE Xtreme2」を、Wii向けに「スイングゴルフ パンヤ」を発売いたしました。

オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業部門においては、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」（「右脳占い」「お宝ダンジョンRPG」など）等を中心にコンスタントにサービスの配信を行い、11月には携帯電話向けゲーム「DOAパラダイス♪」をリリースいたしました。

業務用機器・ソフト事業においては、パチスロ機液晶画面ソフト「真モグモグ風林火山」、パチンコ機液晶画面ソフト「CRこぶ茶バンド 地球防衛隊編」「CR燃える闘魂アントニオ猪木」を発売いたしました。

ライツ事業部門においては、本格的にキャラクター商品ビジネスを立ち上げ、更に当社コンテンツのオンラインゲーム使用許諾権を売上に計上いたしました。

アミューズメント施設運営事業も堅調に推移しました。

その結果、売上高は11,078百万円（前連結会計期間比644百万円減）、営業利益は2,154百万円（同477百万円の増益）となりました。

②北米

PS2向けに「Monster Rancher Evo」「Gallop Racer 2006」「TOKOBOT PLUS」を、Xbox360向けに「DEAD OR ALIVE Xtreme2」を、Wii向けに「Super Swing Golf」を北米市場へ発売し、また前期発売しましたXbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE 4」の追加販売もありましたが、売上高は2,641百万円（前連結会計期間比175百万円減）、営業損失は45百万円（同71百万円の減益）となりました。

(2)次連結会計年度の見通し

次連結会計年度は、中期経営計画「テクモビジョナリー2010」2年目の年を迎え、その達成へ向け、ビジョナリーカンパニーたる組織の活性化と収益力向上を目指し果敢に挑戦してまいります。数値目標は中期経営計画を上回るものといたします。連結売上高は最近10年間での最高額を更新する14,000百万円とし、連結営業利益は最近10年間で第3位の水準となる1,900百万円を目指します。また顧客創造と事業領域拡大への挑戦及びマルチコンテンツプロデューサーとしての地位向上を図ってまいります。

家庭用ゲームの顧客数174万人、ダウンロードを含むモバイルコンテンツ事業では顧客数336万人、オンラインゲーム登録会員数（テクモタイトル会員数）は145万人を計画しております。

ゲーム事業部門においては、次世代コンソールゲーム機からハンドヘルドゲーム機にいたるまで、幅広いプラットフォームに対し全世界向けの戦略タイトルや新作タイトルを投入し、顧客基盤の拡充を図るとともにテクモブランドの向上を目指します。プレイステーション3向け「NINJA GAIDEN Σ」を皮切りにTeam NINJA新作タイトル3タイトルの投入を計画しております。

オンラインゲーム事業部門においては、グローバル&オープンオンラインゲームプラットフォームである『LieVo』事業にて、提携パートナー数の拡充、海外における『LieVo』ネットワークの展開（アジア、オセアニアへ）、ユーザー創造型のタイトル企画開発の推進、Web2.0サービスの提供等を実施し、タイトルポートフォリオ強化による会員数の増加、顧客層の拡大を実現します。また、オンラインゲームを中心とする開発スタジオである『LieVo Studio』を設立し、自社ブランドオンラインゲームの開発力強化とブランド力向上を目指します。国内向けオンラインゲームサービスとして、「BASTARD!! -ONLINE-」「WarRock」「モンスターファームオンライン」「Gallop Racer ONLINE」の投入を計画しております。

モバイルコンテンツ事業部門においては、「お宝ダンジョンRPG」（KDDI au アプリランキング4ヶ月連続1位）のようなオリジナルコンテンツや、家庭用ゲームやオンラインゲーム等とシナジー効果を生むコンテンツを投入し、顧客基盤の拡充を目指します。

業務用機器・ソフト事業部門においては、人気の「Rio」シリーズ最新作をはじめ、魅力ある新コンテンツの投入を多数計画しております。また、当社開発コンテンツは、ゲーム性のオリジナリティにおいて好評を博しており、規制により射幸性が押さえられることによりコンテンツのゲーム性による差別化が求められるパチスロ市場におけるシェア拡大を目指します。

ライツ事業部門においては、商品ラインアップの拡充、海外への展開、販売チャネルの拡大を図り、新たな人気キャ

クターの創造、プロデュースを目指します。

アミューズメント施設運営事業部門においては、アーバンドックららぽーと豊洲内の『ハローキティのドレミファ島』及び『テクモピアラグジィ』の集客力向上、既存店の活性化ならびに新規店舗開発に取り組みます。

以上の施策を実施することにより、今期の業績としては売上高14,000百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益900百万円を計画しております。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の回収が順調にすすみましたが、配当金支払や自己株式取得に伴う支出、アミューズメント施設運営事業部門における大型新規店への投資等の支出及び余資の運用目的とした定期預金の増加等があり、全体として8,374百万円減少しました。その結果、当連結会計期間末の資金残高は4,337百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

年末に発売しました「DEAD OR ALIVE Xtreme2」、「Super Swing Golf」等の売上債権が増加したものの、順調に売掛債権の回収がすすんだことにより、営業活動全体としては2,729百万円資金が増加しました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門において大型新規店であるアーバンドックららぽーと豊洲内の『ハローキティのドレミファ島』及び『テクモピアラグジィ』への支出や既存店のリニューアルに関わる支出及び余資の運用目的とした定期預金の増加により、投資活動全体では10,180百万円の流出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払や自己株式取得に伴う支出及びテクモウェア株式会社の借入金一部返済により、948百万円資金が減少いたしました。

(2) 次連結会計年度の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、増収増益を予定しており、当連結会計年度を上回るものと予想しています。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、テクモウェア株式会社が店舗償却資産の機械・内装1,226百万円をセール・アンド・リースバックをすること等から、当期を下回るものと予想しています。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、主として配当金支払を予定しております。

以上の結果、次連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度末より増加する見込みで、6,000百万円程度を予想しています。

3. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、平成19年2月14日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. ゲームソフトの販売動向等について

国内のゲームソフト業界においては、一般に、少子化によるゲーム需要の伸び悩み、オンラインゲーム・モバイルコンテンツを始めとする遊びの多様化及びお客様の嗜好変化等の影響を受けております。

当社グループの主力事業であるゲーム事業は、上記の外部環境の動向に加え、当社グループにおけるゲームソフトの年間開発・発売タイトル数の多寡、発売時期、ヒット作の有無及び1タイトル当たりの売上動向等に影響を受けており、また、個別のゲームソフトが対応するゲーム機の盛衰、その他の要因にも影響を受けております。

当社グループにおいては、独創性が高く、先端技術を取り入れた高品質のゲームソフトを他社に先駆けて開発・販売することにより他社との差別化及び安定収益化を確保する方針であります。多様化するお客様のニーズを的確に把握し、お客様に受け入れられるソフトを供給出来なかった場合には、販売不振、競合他社との競争上の不利等が発生する可能性があります。また、これによるゲームソフトの採算悪化が生じ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務用機器・ソフト事業は、パチンコ・パチスロ機器に組み込まれる液晶画面ソフト開発業務に特化しており、当社グループの販売先であるパチンコ・パチスロメーカーが開発及び販売する機器のヒットの有無、販売動向及び国家公安委員会規制（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）に基づいた型式試験及び検定許認可の取得状況等に影響を受けております。

2. 技術変化等への対応について

近年、コンピュータ関連技術の変革は著しく、家庭用ゲームソフトの分野においてもプログラム制作の高度化が進んでおります。こうした動向を背景として、当社グループの製品開発も長期間を要する傾向が生じており、大幅な開発の遅れ等が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、家庭用ゲーム機メーカー各社は、次々と高性能の新型ゲーム機を市場投入しており、当社グループにおいても対応が必要となっております。当社は、過年度におけるゲームソフト開発において必要な技術を蓄積してきており、多様化するプラットフォームにも対応できる開発技術力を有しているものと認識しており、重大な支障等が発生することは想定しておりません。

しかしながら、仮に当社が新技術、新型ゲーム機への対応が遅れた場合、お客様ニーズ等への対応が不十分となること、及び制作に要する時間等の面で競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。

3. 家庭用ゲーム機メーカーとの契約関係について

当社グループの主要製品である家庭用ゲームソフトの開発・製造・販売等については、対応機種ごとにメーカーとの間で契約を締結しており、各ゲームについては、それぞれ株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント(プレイステーション、プレイステーション2、プレイステーション3、及びPSP用ソフト)、任天堂株式会社(ゲームボーイアドバンス、ゲームキューブ、ニンテンドーDS及び、Wii用ソフト)、マイクロソフト株式会社(Xbox及びXbox360用ソフト)の審査・承認が必要となります。

4. 海外展開について

当社グループは、北米におけるゲームソフトの販売を目的とした子会社TECMO, INC. を設立しており、その他欧州等においてはゲームソフトの販売ライセンス許諾による事業展開を行っております。当社グループは、日本、北米及び欧州等の各市場動向を考慮しつつ投入するタイトル等を決定しておりますが、当連結会計年度における当社グループの海外売上高は北米を中心として29.8%を占めており、家庭用ゲームソフト販売事業においては、海外売上高は国内向けを上回る水準となっております。このことから、海外市場におけるゲームソフトの販売動向や為替変動等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. アミューズメント施設の出店政策について

当社グループは、アミューズメント施設を展開しており、平成18年12月31日現在、54店舗の直営店を有しております。アミューズメント施設店舗の新規出店は、主に大型ショッピングモール内の店舗面積1,000㎡以上の大型店舗を基本としております。その一方で、不採算店舗、強力な競合店の出店や貸主母体の倒産や撤退等の自社営業努力では営業の継続が困難となる場合には、店舗閉鎖も実施しております。

今後においては、集客力及び採算性等を慎重に判断した上で大型店舗の出店を実施していく方針であります。店舗のスクラップアンドビルドの過程において不採算店舗等の閉鎖が生じた場合、保証金の回収困難や固定資産の除売却等により損失が発生する可能性があります。

6. アミューズメント施設運営に関する法規制について

当社グループが展開する事業のうち、アミューズメント施設運営事業については、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、関連する政令及び条例により規制を受けております。

その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であり、平成18年12月31日現在、54店舗中、17店舗が同法の許可に基づく営業を行っております。

7. 業績の季節変動について

ゲーム事業においては、一般に、クリスマス及びお正月等にゲームソフト需要が増加する傾向にあり、当該需要を獲得する為、大型タイトルの発売をこの時期に設定する傾向が高いことから第4四半期の売上・利益の構成比が他の四半期に比べて高くなり年間を通して平準的な収益を計上することが難しい状況が発生する可能性があります。

8. 減損会計について

事業用土地建物等について、将来的において活用方法が変更になり、減損損失の認識の必要が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

9. 知的財産権について

当社グループは、他者の製品・サービスと差別化できるノウハウと技術を蓄積しておりますが、当社の知的財産権に対する第三者からの侵害行為を防止することができない可能性があります。

また、当社グループの製品・サービスが、他者の知的財産権を侵害しないように相当な努力を払っておりますが、第三者の所有する知的財産権を侵害する可能性があることは否定できません。

これらにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

10. 関連当事者との取引について

当社は、当社取締役柿原孝典の近親者が議決権の100%を所有している環境科学株式会社との間に、下記の本社ビルの賃借取引があります。当該取引条件である賃借料及び差入保証金額は、不動産鑑定を基に近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

平成18年12月期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

賃借物件 本社（東京都千代田区九段北4-1-34）

賃借面積 建物 1,402.69㎡

支払賃借料 78,000千円

差入保証金 83,160千円

賃借物件 アイポリービル（東京都千代田区九段北4-1-33）

賃借面積 建物 307.27㎡

支払賃借料 9,250千円

差入保証金 3,908千円

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		12,711,820		13,337,398		625,578
2. 受取手形及び売掛金	※3	4,399,136		2,987,621		△1,411,515
3. たな卸資産		1,921,280		2,227,568		306,288
4. 繰延税金資産		401,172		311,040		△90,132
5. その他	※3	801,367		699,619		△101,747
6. 貸倒引当金		△11,501		△8,407		3,094
流動資産合計		20,223,275	77.5	19,554,840	75.7	△668,434
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,447,251		2,596,200		148,949
(2) アミューズメント施設機器		1,943,582		2,347,064		403,481
(3) 工具器具備品		1,150,199		1,258,441		108,242
(4) 土地	※1,2	1,529,280		1,529,280		—
(5) その他		61,390		40,870		△20,519
(6) 減価償却累計額		△3,213,561		△3,779,863		△566,302
有形固定資産合計		3,918,143	15.0	3,991,995	15.4	73,851
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		29,442		—		△29,442
(2) その他		106,457		124,843		18,385
無形固定資産合計		135,899	0.5	124,843	0.5	△11,056
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※6	261,167		496,705		235,537
(2) 敷金保証金		1,251,246		1,427,150		175,903
(3) 繰延税金資産		251,774		185,824		△65,949
(4) 再評価に係る繰延税金資産	※2	1,332		1,332		—
(5) その他	※3	64,107		57,240		△6,867
(6) 貸倒引当金		△425		△487		△62
投資その他の資産合計		1,829,204	7.0	2,167,767	8.4	338,562
固定資産合計		5,883,248	22.5	6,284,605	24.3	401,353
資産合計		26,106,524	100.0	25,839,446	100.0	△267,077

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3	873,974		552,545		△321,429
2. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	180,000		180,000		—
3. 未払法人税等		109,127		399,299		290,171
4. 賞与引当金		259,529		267,541		8,012
5. 返品引当金		121,921		217,753		95,831
6. 設備関係支払手形	※3	133,552		262,883		129,331
7. その他		1,771,137		1,573,351		△197,785
流動負債合計		3,449,242	13.2	3,453,375	13.4	4,132
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	825,000		645,000		△180,000
2. 退職給付引当金		38,307		46,351		8,043
3. 役員退職慰労引当金		602,100		416,800		△185,300
4. その他		79,107		77,715		△1,392
固定負債合計		1,544,515	5.9	1,185,867	4.6	△358,648
負債合計		4,993,757	19.1	4,639,242	18.0	△354,515
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,166,338	4.5	—	—	△1,166,338
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※4	5,823,150	22.3	—	—	△5,823,150
III 利益剰余金		6,698,996	25.7	—	—	△6,698,996
IV 土地再評価差額金	※2	7,468,472	28.6	—	—	△7,468,472
V その他有価証券 評価差額金		△1,942	△0.0	—	—	1,942
VI 為替換算調整勘定		36,033	0.1	—	—	△36,033
VII 自己株式	※5	△59,427	△0.2	—	—	59,427
資本合計		△18,855	△0.1	—	—	18,855
負債・少数株主持分及び 資本合計		19,946,427	76.4	—	—	△19,946,427
		26,106,524	100.0	—	—	△26,106,524

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	5,823,150	22.5	5,823,150
2. 資本剰余金		—	—	6,698,985	25.9	6,698,985
3. 利益剰余金		—	—	7,785,158	30.1	7,785,158
4. 自己株式		—	—	△293,586	△1.1	△293,586
株主資本合計		—	—	20,013,708	77.4	20,013,708
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	30,287	0.1	30,287
2. 土地再評価差額金	※2	—	—	△1,942	△0.0	△1,942
3. 為替換算調整勘定		—	—	△55,836	△0.2	△55,836
評価・換算差額等合計		—	—	△27,491	△0.1	△27,491
III 少数株主持分		—	—	1,213,987	4.7	1,213,987
純資産合計		—	—	21,200,203	82.0	21,200,203
負債純資産合計		—	—	25,839,446	100.0	25,839,446

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,277,837	100.0		11,628,147	100.0	△649,689
II 売上原価			8,692,809	70.8		7,691,954	66.2	△1,000,855
売上総利益			3,585,027	29.2		3,936,193	33.8	351,166
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		119,414			108,226			△11,188
2. 広告宣伝費		693,675			601,007			△92,667
3. 役員報酬及び給料手当		693,651			731,416			37,765
4. 賞与引当金繰入額		111,486			61,237			△50,248
5. 退職給付費用		8,056			11,778			3,722
6. 役員退職慰労引当金繰入額		27,400			—			△27,400
7. 貸倒引当金繰入額		3,171			—			△3,171
8. 賃借料		106,139			127,182			21,042
9. 減価償却費		77,192			79,030			1,837
10. 研究開発費	※4	1,602			—			△1,602
11. その他		892,795	2,734,586	22.3	992,587	2,712,466	23.3	99,791
営業利益			850,440	6.9		1,223,727	10.5	373,286
IV 営業外収益								
1. 受取利息		28,724			68,481			39,756
2. 受取配当金		715			670			△44
3. 受取賃貸料		6,715			3,043			△3,671
4. 為替差益		327,944			55,102			△272,841
5. その他		18,226	382,326	3.1	31,844	159,143	1.4	13,618
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,956			8,887			3,931
2. 新株発行費		1,955			—			△1,955
3. 棚卸資産評価損		2,509			2,425			△83
4. 支払手数料		1,789			2,030			241
5. 組合持分損		—			2,250			2,250
6. その他		1,254	12,464	0.1	3,352	18,947	0.2	2,097
経常利益			1,220,302	9.9		1,363,923	11.7	143,621

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	9,215			17,811			8,595
2. 投資有価証券売却益		—			5,847			5,847
3. 貸倒引当金戻入益		—			922			922
4. 役員退職慰労引当金戻入益	※5	28,800			169,900			141,100
5. 未請求債務整理益		—			25,000			25,000
6. 役員保険金収入		—	38,015	0.3	26,781	246,261	2.1	26,781
VII 特別損失								
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		32,207			—			△32,207
2. 固定資産除却損	※3	20,422			45,908			25,485
3. 固定資産売却損	※2	277			839			562
4. 投資有価証券評価損		500			32			△467
5. 事業撤退損失		3,762			—			△3,762
6. 減損損失		—			10,919			10,919
7. 過年度給与手当等		—	57,169	0.4	61,828	119,528	1.0	61,828
税金等調整前当期純利益			1,201,148	9.8		1,490,656	12.8	289,507
法人税、住民税及び事業税		164,877			465,290			300,412
法人税等調整額		367,662	532,540	4.4	160,100	625,390	5.4	△207,562
少数株主利益			51,490	0.4		51,392	0.4	△97
当期純利益			617,117	5.0		813,872	7.0	196,754

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,614,162
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株発行		84,270	
2. 自己株式処分差益		563	84,833
III 資本剰余金期末残高			6,698,996
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,231,349
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		617,117	617,117
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		277,948	
2. 役員賞与		28,496	
3. 土地再評価差額金取崩額	※1	68,520	
4. 連結除外に伴う利益剰余金減少高		5,029	379,995
IV 利益剰余金期末残高			7,468,472

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	5,823,150	6,698,996	7,468,472	△18,855	19,971,764
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）			△497,186		△497,186
当期純利益（千円）			813,872		813,872
自己株式の取得（千円）				△276,008	△276,008
自己株式の処分（千円）		△10		1,278	1,267
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△10	316,685	△274,730	41,944
平成18年12月31日 残高（千円）	5,823,150	6,698,985	7,785,158	△293,586	20,013,708

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	36,033	△1,942	△59,427	△25,336	1,166,338	21,112,766
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（千円）						△497,186
当期純利益（千円）						813,872
自己株式の取得（千円）						△276,008
自己株式の処分（千円）						1,267
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△5,746		3,591	△2,155	47,648	45,493
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△5,746	—	3,591	△2,155	47,648	87,437
平成18年12月31日 残高（千円）	30,287	△1,942	△55,836	△27,491	1,213,987	21,200,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,201,148	1,490,656
減価償却費		691,869	774,724
減損損失		—	10,919
連結調整勘定償却額		43,133	—
のれん償却額		—	29,508
貸倒引当金の増(△減)額		3,171	△3,039
賞与引当金の増(△減)額		22,266	8,214
返品引当金の増(△減)額		△82,943	83,082
退職給付引当金の増(△減)額		1,035	8,043
役員退職慰労引当金の増(△減)額		30,807	△185,300
受取利息及び受取配当金		△29,439	△69,151
支払利息		4,956	8,887
為替差損(△益)		△96,536	△22,539
固定資産売却損		277	839
固定資産売却益		△9,215	△17,811
固定資産除却損		20,422	45,908
投資有価証券売却益		—	△5,847
投資有価証券評価損		500	32
組合持分損		—	2,250
売上債権の減(△増)額		△2,317,537	1,403,271
たな卸資産の減(△増)額		716,530	△302,502
仕入債務の増(△減)額		487,600	△335,982
未払消費税等の増(△減)額		△46,282	3,143
その他の増(△減)額		△86,143	△85,176
役員賞与の支払額		△30,160	—
小計		525,459	2,842,133
利息及び配当金の受取額		29,556	69,286
利息の支払額		△4,956	△9,371
法人税等の支払額		△72,462	△172,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		477,596	2,729,283

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加による支出		—	△9,000,000
有形固定資産の取得による支出		△597,681	△739,726
有形固定資産の売却による収入		6,199	22,775
有形固定資産の除却に伴う支出		△5,608	△7,461
無形固定資産の取得による支出		△59,785	△35,979
投資有価証券の取得による支出		△100,630	△250,615
投資有価証券の売却による収入		50	9,271
関係会社株式の取得による支出		△12,250	△4,000
敷金保証金の増加による支出		△67,716	△215,637
敷金保証金の減少による収入		88,834	40,773
その他投資の増加による支出		△14	△15
その他投資の減少による収入		78	205
投資活動によるキャッシュ・フロー		△748,523	△10,180,411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金による収入		1,100,000	—
長期借入金の返済による支出		△95,000	△180,000
株式発行による収入		166,584	—
自己株式の売却による収入		2,880	1,267
自己株式の取得による支出		△12,771	△276,008
配当金の支払額		△277,907	△493,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		883,786	△948,341
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		93,280	25,048
V 現金及び現金同等物の増(△減)額		706,139	△8,374,421
VI 現金及び現金同等物期首残高		12,030,701	12,711,820
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		△25,021	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※1	12,711,820	4,337,398

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 連結子会社はテクモウェブ株式会社、株式会社スーパーブレイン、株式会社ゼットプロジェクト及び在外会社のTECMO, INC. の4社であります。 なお、株式会社テクノロジーアンドモバイルラボラトリーについては重要性が減少したため、当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社 株式会社テクノロジーアンドモバイルラボラトリー、1社であります。 非連結子会社1社の総資産の合計額、売上高の合計、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社 連結子会社はテクモウェブ株式会社、株式会社スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社及び在外会社のTECMO, INC. の4社であります。 上記のうち、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社は、平成18年5月18日をもって、株式会社ゼットプロジェクトから社名を変更したものであります。</p> <p>(2)非連結子会社 同左</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・・・移動平均法による原価法 仕掛品・・・移動平均法による原価法（家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。） 貯蔵品・・・移動平均法による原価法（国内連結子会社については個別法による原価法を採用しております。） 在外連結子会社については先入先出法による低価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・・・同左 仕掛品・・・同左 貯蔵品・・・同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 2～47年 アミューズメント施設 : 2～5年 機器 : 2～5年 工具器具備品 : 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (ロ) その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 同左 (ロ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（3年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 (ハ) その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 在外連結子会社は、役員退職慰労金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権 ③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 在外連結子会社は、役員退職慰労金制度がないため、計上しておりません。 (追加情報) 当社は、経営改革の一環として、平成18年11月15日開催の取締役会において、現在の役員退職慰労金制度を第40期をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、平成19年3月28日開催の定時株主総会において平成17年12月31日在籍時の取締役及び監査役に対し、当社所定の基準による総額の範囲内において退職慰労金を打ち切り支給する議案を上程します。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(8) 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却をおこなっております。	_____
6. のれんの償却に関する事項	_____	原則としてのれんの償却については、2年間の均等償却をおこなっております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は10,919千円、当期純利益は8,564千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は、19,986,216千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
_____	1. のれん償却額 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
_____	(業務用機器・ソフト事業の売上計上基準の変更) 従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上していましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検収時から発売時までの期間が長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検収後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検収時に計上する基準に変更いたします。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が321,360千円、売上原価が142,772千円、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ178,588千円、当期純利益は105,920千円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,940千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">487,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,652千円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち204,972千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>また、上記資産のうち383,680千円は銀行からの借入債務に対し、極度額300,000千円の根抵当権を設定しており、当連結会計年度末現在300,000千円の債務があります。</p> <p>※2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△197,138千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">54,456千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,819千円</td> </tr> </table>	建物	100,940千円	土地	487,712千円	計	588,652千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△197,138千円	受取手形	4,298千円	営業外受取手形	488千円	支払手形	54,456千円	設備関係支払手形	20,819千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,520千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">487,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,232千円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち199,552千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>また、上記資産のうち383,680千円は銀行からの借入債務に対し、極度額300,000千円の根抵当権を設定しており、当連結会計年度末現在280,000千円の債務があります。</p> <p>※2. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△212,274千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">120,096千円</td> </tr> </table>	建物	95,520千円	土地	487,712千円	計	583,232千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△212,274千円	受取手形	1,314千円	営業外受取手形	488千円	支払手形	29,000千円	設備関係支払手形	120,096千円
建物	100,940千円																																				
土地	487,712千円																																				
計	588,652千円																																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△197,138千円																																				
受取手形	4,298千円																																				
営業外受取手形	488千円																																				
支払手形	54,456千円																																				
設備関係支払手形	20,819千円																																				
建物	95,520千円																																				
土地	487,712千円																																				
計	583,232千円																																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△212,274千円																																				
受取手形	1,314千円																																				
営業外受取手形	488千円																																				
支払手形	29,000千円																																				
設備関係支払手形	120,096千円																																				

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
※4. 発行済株式総数 普通株式 24,879,316株	※4. _____
※5. 保有する自己株式 普通株式 19,989株	※5. _____
※6. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 20,000千円	※6. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 20,000千円
7. コミットメントライン 連結子会社テクモウェーブ株式会社において、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関1社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しています。コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの契約総額 500,000 千円 借入実行残高 — 千円 差引額 500,000 千円	7. _____
8. _____	8. 偶発債務 役員退職慰労引当金戻入益は中村前代表取締役社長の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施したことによるものでありますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金 169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">7,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,215千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,422千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,602千円</p> <p>※5. 役員退職慰労引当金戻入益は、役員退職慰労金に関する社内規程を変更したことによるものであります。</p> <p>※6. _____</p>	アミューズメント施設機器	7,449千円	車両運搬具	1,766千円	計	9,215千円	アミューズメント施設機器	64千円	車両運搬具	212千円	計	277千円	建物	9,662千円	アミューズメント施設機器	5,319千円	工具器具備品	5,439千円	計	20,422千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">8,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,811千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">26,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,908千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 役員退職慰労引当金戻入益は中村前代表取締役社長の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施したことによるものであります。</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県浜松市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、遊休となっており将来の使用見込みがない資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（10,919千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額につきましては、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	アミューズメント施設機器	8,378千円	車両運搬具	9,433千円	計	17,811千円	アミューズメント施設機器	839千円	計	839千円	建物	14,149千円	アミューズメント施設機器	26,610千円	工具器具備品	2,629千円	車両運搬具	6千円	その他	2,513千円	計	45,908千円	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	その他有形固定資産
アミューズメント施設機器	7,449千円																																																
車両運搬具	1,766千円																																																
計	9,215千円																																																
アミューズメント施設機器	64千円																																																
車両運搬具	212千円																																																
計	277千円																																																
建物	9,662千円																																																
アミューズメント施設機器	5,319千円																																																
工具器具備品	5,439千円																																																
計	20,422千円																																																
アミューズメント施設機器	8,378千円																																																
車両運搬具	9,433千円																																																
計	17,811千円																																																
アミューズメント施設機器	839千円																																																
計	839千円																																																
建物	14,149千円																																																
アミューズメント施設機器	26,610千円																																																
工具器具備品	2,629千円																																																
車両運搬具	6千円																																																
その他	2,513千円																																																
計	45,908千円																																																
場所	用途	種類																																															
静岡県浜松市	遊休資産	その他有形固定資産																																															

(連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

連結剰余金計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

※1. 土地再評価差額金取崩額は、当社が再評価した事業用土地を売却したことによるものであります。
--

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	24,879,316	—	—	24,879,316
合計	24,879,316	—	—	24,879,316
自己株式				
普通株式 ※1、2	19,989	302,396	1,348	321,037
合計	19,989	302,396	1,348	321,037

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取2,396株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	488	—	—	488	—
	合計	—	488	—	—	488	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	497,186	20.0	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	368,374	利益剰余金	15.0	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,711,820千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円 <hr/> 現金及び現金同等物 12,711,820千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,337,398千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △9,000,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,337,398千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

(前連結会計年度) (平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,638	85,392	60,754
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,638	85,392	60,754
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24,638	85,392	60,754

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
50	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	55,775
投資事業有限責任組合への出資	100,000

(当連結会計年度) (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	21,070	72,085	51,015
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	21,070	72,085	51,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	726	598	△127
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	726	598	△127
合計		21,796	72,684	50,887

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
9,271	5,847	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	305,775
投資事業有限責任組合への出資	98,246

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法： 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権 ヘッジ方針： 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法： 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。在外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
退職給付債務 (千円)	△182,448	△209,769
年金資産残高 (千円)	144,140	163,418
退職給付引当金 (千円)	△38,307	△46,351

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
勤務費用 (千円)	28,577	36,173
退職給付費用 (千円)	28,577	36,173

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 テクモウェブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役5名 従業員53名
ストック・オプション数	普通株式 500,000株
付与日	平成16年9月16日
権利確定条件	権利行使日においても、 当社の取締役及び当社 関係会社の取締役、監査役 または使用人の地位にある ことを要する
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月17日～平成23 年9月15日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名 テクモウェブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	488,000
付与	—
失効	—
権利確定	488,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	488,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	488,000

② 単価情報

会社名 テクモウェブ株式会社

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
賞与引当金繰入超過額 104,655	賞与引当金繰入超過額 108,863
返品引当金否認額 51,783	返品引当金否認額 87,793
未払事業税等否認額 4,015	未払事業税等否認額 39,144
未実現たな卸資産売却益 15,533	未実現たな卸資産売却益 37,573
繰越欠損金 226,688	繰越欠損金 4,192
その他 48,027	その他 109,969
小計 450,703	小計 387,536
評価性引当額 △47,455	評価性引当額 △76,496
計 403,248	計 311,040
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
債権債務の相殺消去に係る貸倒引当金の減額修正 2,076	繰延税金資産 (流動) の純額 311,040
繰延税金資産 (流動) の純額 401,172	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金否認額 244,994	役員退職慰労引当金否認額 169,595
繰越欠損金 54,509	繰越欠損金 9,501
その他 36,250	その他 48,253
小計 335,754	小計 227,349
評価性引当額 △59,665	評価性引当額 △20,565
計 276,089	計 206,784
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 24,314	その他有価証券評価差額金 20,960
繰延税金資産 (固定) の純額 251,774	繰延税金資産 (固定) の純額 185,824

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 繰越欠損金の充当</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入され れない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整) 繰越欠損金の充当	△1.5%	評価性引当額	0.8%	連結調整勘定償却額	1.5%	交際費等永久に損金に算入され れない項目	1.2%	住民税の均等割等	2.2%	過年度法人税	0.5%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しています。</p>
法定実効税率	40.7%																		
(調整) 繰越欠損金の充当	△1.5%																		
評価性引当額	0.8%																		
連結調整勘定償却額	1.5%																		
交際費等永久に損金に算入され れない項目	1.2%																		
住民税の均等割等	2.2%																		
過年度法人税	0.5%																		
その他	△1.1%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	805,436	7,171,680	4,300,719	12,277,837	—	12,277,837
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	805,436	7,171,680	4,300,719	12,277,837	—	12,277,837
営業費用	138,750	6,560,432	3,999,377	10,698,560	728,836	11,427,396
営業利益	666,685	611,248	301,341	1,579,276	(728,836)	850,440
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	466,410	6,817,917	4,967,171	12,251,498	13,855,025	26,106,524
減価償却費	7,886	101,448	546,884	656,219	35,650	691,869
資本的支出	24,907	103,827	664,147	792,881	35,512	828,394

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、728,836千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,855,025千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	ゲーム事業 (千円)	オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業 (千円)	業務用機器・ソフト事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,392,232	912,558	1,367,195	425,192	4,530,967	11,628,147	—	11,628,147
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,392,232	912,558	1,367,195	425,192	4,530,967	11,628,147	—	11,628,147
営業費用	4,095,449	726,294	394,220	123,912	4,246,567	9,586,445	817,975	10,404,420
営業利益	296,783	186,264	972,974	301,279	284,399	2,041,702	(817,975)	1,223,727
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	4,431,769	812,005	1,031,130	14,385	4,988,716	11,278,006	14,561,439	25,839,446
減価償却費	96,842	8,542	8,698	48	607,925	722,058	52,476	774,535
減損損失	—	—	—	—	10,919	10,919	—	10,919
資本的支出	16,372	123,489	24,413	—	741,309	905,585	13,266	918,851

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び事業内容
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲーム事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	オンラインゲーム・携帯端末向けコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
業務用機器・ソフト事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
ライツ事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営、携帯電話向け情報配信事業

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、817,975千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,561,439千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産等であります。
4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上していましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検収時から発売時までの期間が長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検収後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検収時に計上する基準に変更いたします。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が321,360千円、営業費用が142,772千円、営業利益が178,588千円増加しております。

5. 事業区分については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「業務用機器・ソフト販売事業」、
「家庭用ゲームソフト販売事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の3分類に区分しておりましたが、
事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当連結会計年度より「ゲーム事業」、「オンライン
ゲーム・モバイルコンテンツ事業」、「業務用機器・ソフト事業」、「ライセンス事業」及び「アミューズメン
ト施設運営事業」の5分類に区分変更しております。

また、当中間連結会計期間までの「家庭用ゲームソフト販売事業」を「ゲーム事業」、「業務用機器・ソ
フト販売事業」を「業務用機器・ソフト事業」にそれぞれ名称を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法による区分に
すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	ゲーム事 業 (千円)	オンライ ンゲー ム・モバ イルコン テンツ事 業 (千円)	業務用機 器・ソフ ト事業 (千円)	ライツ事 業 (千円)	アミュー ズメント 施設運営 事業 (千円)	計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及 び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧 客に対 する売 上高	6,310,012	653,964	805,436	207,704	4,300,719	12,277,837	—	1,277,837
(2) セグメ ント間 の内部 売上高 または 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,310,012	653,964	805,436	207,704	4,300,719	12,277,837	—	12,277,837
営業費用	6,024,443	447,274	138,750	88,714	3,999,377	10,698,560	728,836	11,427,396
営業利益	285,569	206,690	668,685	118,989	301,341	1,579,276	(728,836)	850,440
II 資産、減 価償却費 及び資本 的支出								
資産	6,531,681	137,180	466,410	149,055	4,967,171	12,251,498	13,855,025	26,106,524
減価償却 費	91,785	6,149	7,886	3,513	546,884	656,219	35,650	691,869
資本的支 出	101,252	1,350	24,907	1,225	664,147	792,881	35,512	828,394

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,461,130	2,816,706	12,277,837	—	12,277,837
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,262,146	—	2,262,146	(2,262,146)	—
計	11,723,277	2,816,706	14,539,983	(2,262,146)	12,277,837
営業費用	10,046,378	2,790,619	12,836,997	(1,409,600)	11,427,396
営業利益	1,676,899	26,087	1,702,986	(852,545)	850,440
II 資産	11,219,715	2,987,584	14,207,300	11,899,223	26,106,524

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、728,836千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,855,025千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,987,076	2,641,070	11,628,147	—	11,628,147
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,091,790	—	2,091,790	(2,091,790)	—
計	11,078,867	2,641,070	13,719,937	(2,091,790)	11,628,147
営業費用	8,924,464	2,686,397	11,610,862	(1,206,441)	10,404,420
営業利益	2,154,402	△45,327	2,109,075	(885,348)	1,223,727
II 資産	10,605,930	2,079,109	12,685,039	13,154,406	25,839,446

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、817,975千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,561,439千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、土地の再評価に係る繰延税金資産及び総務部門等の管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,048,109	1,049,488	4,097,598
II 連結売上高（千円）	—	—	12,277,837
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.8	8.6	33.4

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,685,175	774,662	3,459,837
II 連結売上高（千円）	—	—	11,628,147
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.1	6.7	29.8

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米…米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	環境科学株式会社(注)1.	東京都千代田区	30,000	不動産の賃貸	直接28.7%	3	建物の賃借	事務所の賃借(注)3.	78,000	未払費用	—
								保証金の差入	—	敷金保証金	83,160
役員	柿原彬人	—	—	当社代表取締役会長(財)柿原科学技術研究財団理事長	直接1.3%	—	—	(財)柿原科学技術研究財団への寄付金(注)4.	10,000	寄付金	—

(注) 1. 当社代表取締役会長柿原彬人の近親者が、議決権を100%所有しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3. 事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。

4. (財)柿原科学技術研究財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	環境科学(株)株式会社(注)1.	東京都千代田区	40,000	不動産の賃貸	直接29.7%	1	建物の賃借	事務所の賃借(注)3.	87,250	未払費用	—
								保証金の差入	—	敷金保証金	87,068

(注) 1. 当社取締役柿原孝典の近親者が、議決権を100%所有しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3. 事務所の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づき、所定の金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	802円37銭	1株当たり純資産額	813円83銭
1株当たり当期純利益	24円90銭	1株当たり当期純利益	32円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (千円)	617,117	813,872
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	617,117	813,872
期中平均株式数 (千株)	24,787	24,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>1. リース契約の締結 連結子会社テクモウェブ株式会社の平成19年1月31日付の取締役会におきまして、店舗償却資産の機械・内装1,226,641千円(平成18年12月31日現在帳簿価額)についてセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議しました。 (1) リース対象：全店舗・倉庫にて保有の機械・内装 (2) 開始予定期日：平成19年3月1日 (3) 導入理由：資産管理業務合理化、キャッシュフローの改善</p>
<p>_____</p>	<p>2. スtockオプションの付与 当社は、平成19年2月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、「当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行するための新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件」として平成19年3月28日開催予定の第41回定時株主総会に上程することを決議いたしました。 1. 特に有利な条件(金銭の払込を要しないこととする)をもって募集新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由 当社従業員の企業価値向上に対する意欲や士気を一層を高めることを目的として、当社従業員を対象とし、ストックオプションとして新株予約権を発行するため。 2. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限 (1) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 新株予約権3,000個を上限とする。 (2) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払い込みは要しないこととする。 (3) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容 ① 新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。 ただし、本総会における決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式分割を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。 調整後株式数 $= \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>なお、新株予約権を行使することにより交付を受けることのできる株式の総数は、当社普通株式300,000株を上限とする。(但し、上記に定める付与株式数の調整を行ったとき場合は、調整後付与株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた額を上限とする。)</p> <p>② 新株予約権の行使に際して出資される財産の金額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先だつ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。</p> <p>(5) 新株予約権の権利行使の条件</p> <p>① 新株予約権者1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>② その他の権利行使の条件は、新株予約権発行取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の払込金額 金銭の払い込みを要しない。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比
ゲーム事業	1,368,540	42.5%
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	512,387	254.9
業務用機器・ソフト事業	569,295	349.7
ライセンス事業	—	—
アミューズメント施設運営事業	19,456	44.9
合計	2,469,681	68.1

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

4. 当連結会計年度から事業の種類別のセグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比
ゲーム事業	818,796	64.8%
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	112,246	150.6
業務用機器・ソフト事業	28,574	222.4
ライセンス事業	87,097	156.7
アミューズメント施設運営事業	—	—
合計	1,046,713	74.5

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

3. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度から事業の種類別のセグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比
ゲーム事業	—	—%
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	—	—
業務用機器・ソフト事業	—	—
ライセンス事業	—	—
アミューズメント施設運営事業	119,667	154.0
合計	119,667	154.0

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度から事業の種類別のセグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	—	—	—	—
オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業	—	—	—	—
業務用機器・ソフト事業	—	—	—	—
ライセンス事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	44,370	75.6	2,345	85.8
合計	44,370	75.6	2,345	85.8

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 3. 当連結会計年度から事業の種類別のセグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

5. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比
ゲーム事業	4,392,232	69.6%
オンライン・モバイルコンテンツ事業	912,558	139.5
業務用機器・ソフト事業	1,367,195	169.7
ライセンス事業	425,192	204.7
アミューズメント事業	4,530,967	105.4
合計	11,628,147	94.7

- (注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度から事業の種類別のセグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
M i c r o s o f t C o r p o r a t i o n	1,909,890	15.6	1,188,542	10.3
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,679,210	13.7	211,696	1.8

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月14日

上場会社名 テクモ株式会社
 コード番号 9650

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安田 善巳

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 向井 規浩 TEL (03) 3222-7645

決算取締役会開催日 平成19年2月14日 配当支払開始予定日 平成19年3月29日

定時株主総会開催日 平成19年3月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	6,542	△11.8	1,047	61.6	1,186	28.7
17年12月期	7,417	—	648	—	921	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	791	53.2	31	88	—	—	4.4	5.8	18.1			
17年12月期	516	—	20	85	—	—	2.9	4.6	12.4			

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 24,841,412株 17年12月期 24,787,750株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 決算期の変更により、平成16年12月期は9ヶ月決算となっているため、平成17年12月期における売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率を表示しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期	20,643	17,995	87.2	732	79			
17年12月期	20,573	17,980	87.4	723	28			

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 24,558,279株 17年12月期 24,859,327株

② 期末自己株式数 18年12月期 321,037株 17年12月期 19,989株

2. 平成19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	3,480	900	550			
通期	8,460	1,680	1,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 71銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	—	—	—	20	—	20	497	95.9	2.8
18年12月期(実績)	—	—	—	15	—	15	368	38.8	2.0
19年12月期(予想)	—	—	—	20	—	20			

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 記念配当 5円

19年12月期期末配当金の内訳 記念配当 5円

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		11,143,255		11,807,799		664,543
2. 受取手形	※7	17,907		11,735		△6,171
3. 売掛金	※2	3,751,084		2,819,278		△931,805
4. 製品		557,012		271,241		△285,771
5. 仕掛品		1,214,415		1,733,493		519,078
6. 貯蔵品		615		515		△100
7. 前渡金		565		134,270		133,705
8. 前払費用		18,421		25,264		6,843
9. 繰延税金資産		385,222		252,815		△132,406
10. 関係会社短期貸付金		118,070		—		△118,070
11. 未収入金		125,025		119,626		△5,398
12. その他		3		104		101
13. 貸倒引当金		△9,489		△7,081		2,407
流動資産合計		17,322,108	84.2	17,169,064	83.2	△153,044
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,411,942		1,418,241		
減価償却累計額		△614,547	797,395	△657,377	760,863	△36,531
(2) 構築物		96,497		96,497		
減価償却累計額		△70,710	25,786	△73,493	23,003	△2,782
(3) 車両運搬具		16,846		16,846		
減価償却累計額		△9,154	7,692	△11,607	5,238	△2,453
(4) 工具器具備品		1,023,950		1,114,275		
減価償却累計額		△826,401	197,549	△874,477	239,798	42,248
(5) 土地	※1,3		839,567		839,567	—
有形固定資産合計			1,867,990		1,868,471	480
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			5,596		5,596	—
(2) 商標権			366		266	△100
(3) ソフトウェア			46,231		74,689	28,458
(4) 電話加入権			5,073		5,073	—
(5) 水道施設利用権			986		814	△171
無形固定資産合計			58,253		86,440	28,186
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			234,893		474,006	239,113
(2) 関係会社株式			660,001		660,001	—
(3) 破産更生債権等			43		43	—
(4) 長期前払費用			2,308		1,689	△618
(5) 繰延税金資産			248,674		176,884	△71,789
(6) 再評価に係る 繰延税金資産	※3		1,332		1,332	—
(7) 保険積立金			25,368		25,368	—
(8) その他			152,442		180,398	27,956
(9) 貸倒引当金			△402		△470	△67
投資その他の資産合計			1,324,660	6.4	1,519,255	194,594
固定資産合計			3,250,905	15.8	3,474,167	223,262
資産合計			20,573,014	100.0	20,643,231	70,217

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※7	143,344		40,171		△103,173
2. 買掛金		562,492		321,333		△241,158
3. 未払金		451,318		795,745		344,427
4. 未払費用		71,554		43,591		△27,962
5. 未払法人税等		30,527		354,303		323,775
6. 前受金		262,292		165,658		△96,634
7. 預り金		89,186		60,107		△29,079
8. 前受収益		492		304		△188
9. 賞与引当金		227,362		248,102		20,739
10. 返品引当金		95,953		141,270		45,316
11. 設備関係支払手形	※7	4,461		257		△4,204
12. その他		21,920		28,430		6,509
流動負債合計		1,960,907	9.5	2,199,276	10.6	238,369
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		29,811		31,168		1,356
2. 役員退職慰労引当金		602,100		416,800		△185,300
固定負債合計		631,911	3.1	447,968	2.2	△183,943
負債合計		2,592,819	12.6	2,647,245	12.8	54,426
(資本の部)						
I 資本金	※4	5,823,150	28.3	—	—	△5,823,150
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		6,698,409		—		△6,698,409
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		586		—		△586
資本剰余金合計		6,698,996	32.5	—	—	△6,698,996
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		372,000		—		△372,000
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		2,300,000		—		△2,300,000
3. 当期末処分利益		2,772,660		—		△2,772,660
利益剰余金合計		5,444,660	26.5	—	—	△5,444,660
IV 土地再評価差額金	※3	△1,942	△0.0	—	—	1,942
V その他有価証券評価 差額金		34,186	0.2	—	—	△34,186
VI 自己株式	※5	△18,855	△0.1	—	—	18,855
資本合計		17,980,195	87.4	—	—	△17,980,195
負債・資本合計		20,573,014	100.0	—	—	△20,573,014

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	5,823,150	28.2	5,823,150
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	6,698,409		6,698,409
(2) その他資本剰余金		—	—	575		575
資本剰余金合計		—	—	6,698,985	32.4	6,698,985
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	372,000		372,000
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	2,300,000		2,300,000
繰越利益剰余金		—	—	3,067,375		3,067,375
利益剰余金合計		—	—	5,739,375	27.8	5,739,375
4. 自己株式		—	—	△293,586	△1.4	△293,586
株主資本合計		—	—	17,967,925	87.0	17,967,925
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	30,003	0.2	30,003
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	△1,942	0.0	△1,942
評価・換算差額等合計		—	—	28,061	0.2	28,061
純資産合計		—	—	17,995,986	87.2	17,995,986
負債純資産合計		—	—	20,643,231	100.0	20,643,231

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高	※1	4,569,103		3,908,013		△661,090
2. ロイヤリティ収入		2,835,736		2,615,977		△219,759
3. 役務収入		12,713	7,417,553	18,843	6,542,833	6,129
II 売上原価						
1. 期首製品たな卸高		760,064		557,012		△203,051
2. 当期製品仕入高		1,392,696		1,033,413		△359,283
3. 当期製品製造原価		3,580,717		2,451,488		△1,129,229
合計		5,733,478		4,041,914		△1,691,564
4. 他勘定振替高	※2	16,747		8,548		△8,198
5. 期末製品たな卸高		557,012		271,241		△285,771
差引合計		5,159,718		3,762,124		△1,397,594
6. 工業所有権使用料		202,382		80,567		△121,814
7. 返品引当金戻入額		324,241		64,841		△259,400
8. 返品引当金繰入額		294,203	5,332,061	285,295	4,063,145	△8,907
売上総利益			2,085,491		2,479,688	394,196
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		383,227		302,808		△80,418
2. 役員報酬		139,601		89,198		△50,403
3. 給料手当		199,334		267,581		68,246
4. 賞与		45,348		70,103		24,755
5. 賞与引当金繰入額		102,638		51,641		△50,997
6. 退職給付費用		4,114		4,838		724
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		27,400		—		△27,400
8. 賃借料		46,531		68,744		22,213
9. 減価償却費		58,271		54,626		△3,644
10. 支払報酬		78,557		36,137		△42,419
11. 研究開発費	※3	1,602		—		△1,602
12. その他		350,704	1,437,331	486,853	1,432,534	136,149
営業利益			648,160		1,047,154	398,993
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	29,891		48,376		18,485
2. 受取配当金		580		549		△31
3. 受取賃貸料	※1	46,106		46,199		92
4. 為替差益		195,692		40,810		△154,882
5. その他		5,236	277,509	10,054	145,991	4,818
V 営業外費用						
1. 新株発行費		1,955		—		△1,955
2. 支払手数料		1,222		1,847		625
3. 組合持分損		—		2,250		2,250
4. その他		718	3,896	2,737	6,836	2,018
経常利益			921,773		1,186,309	264,536

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		1,596		2,340		743
2. 固定資産売却益	※4	984		—		△984
3. 投資有価証券売却益		—		2,770		2,770
4. 役員退職慰労引当金 戻入益	※7	28,800		169,900		141,100
5. 未請求債務整理益		—		25,000		25,000
6. 役員保険金収入		—	31,381	26,781	226,791	26,781
			0.4		3.5	
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※5	10,356		3,486		△6,870
2. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		32,207		—		△32,207
3. 投資有価証券評価損		—		32		32
4. 過年度給与手当等		—	42,564	60,000	63,519	60,000
			0.5		1.0	
税引前当期純利益			910,590		1,349,581	438,991
法人税、住民税及び事業税		14,733		350,613		335,880
法人税等調整額		379,047	393,781	207,065	557,679	△171,981
当期純利益			516,809		791,901	275,092
前期繰越利益			2,324,371		—	△2,324,371
土地再評価差額金取崩額	※6		△68,520		—	68,520
当期未処分利益			2,772,660		—	△2,772,660

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		14,963	0.5	38,986	1.3
II 労務費		1,934,047	62.2	1,811,156	61.0
III 経費	※2	1,158,038	37.3	1,120,423	37.7
当期総製造費用		3,107,050	100.0	2,970,566	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,688,082		1,214,415	
合計		4,795,132		4,184,981	
期末仕掛品たな卸高		1,214,415		1,733,493	
当期製品製造原価		3,580,717		2,451,488	

(注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1. 原価計算の方法 ゲームソフト ウェア開発 その他	個別原価計算 (プロジェクト別) 個別原価計算 (ロット別)	1. 原価計算の方法	同左
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 減価償却費 賃借料	797,497千円 87,090千円 124,091千円	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 減価償却費 賃借料	407,920千円 70,313千円 162,463千円

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,772,660
II 利益処分量			
1. 配当金		497,186	
2. 役員賞与金		—	
(うち監査役賞与金)		(—)	497,186
III 次期繰越利益			2,275,473

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	586	6,698,996	372,000	2,300,000	2,772,660	5,444,660	△18,855	17,947,951
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (千円)							△497,186	△497,186		△497,186
当期純利益 (千円)							791,901	791,901		791,901
自己株式の取得 (千円)									△276,008	△276,008
自己株式の処分 (千円)			△10	△10					1,278	1,267
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△10	△10	—	—	294,715	294,715	△274,730	19,974
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	575	6,698,985	372,000	2,300,000	3,067,375	5,739,375	△293,586	17,967,925

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	34,186	△1,942	32,243	17,980,195
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (千円)				△497,186
当期純利益 (千円)				791,901
自己株式の取得 (千円)				△276,008
自己株式の処分 (千円)				1,267
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△4,182		△4,182	△4,182
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,182	—	△4,182	15,791
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,003	△1,942	28,061	17,995,986

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品……移動平均法による原価法 (2) 仕掛品…移動平均法による原価法（家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。） (3) 貯蔵品…移動平均法による原価法	(1) 製品……同左 (2) 仕掛品…同左 (3) 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）に関しては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8～47年 工具器具備品 : 4～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産：定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、経営改革の一環として、平成18年11月15日開催の取締役会において、現在の役員退職慰労金制度を第40期をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、平成19年3月28日開催の定時株主総会において平成17年12月31日在籍時の取締役及び監査役に対し、当社所定の基準による総額の範囲内において退職慰労金を打ち切り支給する議案を上程します。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、 外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約 を付す方針であるため、外貨建取引等 の会計処理に関する実務指針第4項に 基づき、個別に為替予約を付し振当処 理の要件に該当するか否かの判断をもっ て有効性の判定に代えております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、この会計基準により作成しております。 従来の「資本の部」に相当する金額は、「純資産の部」と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(業務用機器・ソフト事業の売上計上基準の変更) 従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上していましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検取時から発売時までの期間が長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検取後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検取時に計上する基準に変更いたします。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が321,360千円、売上原価が142,772千円、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ178,588千円、当期純利益は105,920千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																								
<p>※1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,940千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">204,972千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,796,053千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△197,138千円</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,879,316株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>※5. 保有する自己株式 普通株式 19,989株</p>	建物	100,940千円	土地	104,032千円	計	204,972千円	売掛金	1,796,053千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	△197,138千円	<p>※1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,520千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">104,032千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">199,552千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 区別掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,330,911千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△212,274千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	建物	95,520千円	土地	104,032千円	計	199,552千円	売掛金	1,330,911千円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	△212,274千円
建物	100,940千円																								
土地	104,032千円																								
計	204,972千円																								
売掛金	1,796,053千円																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																								
再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	△197,138千円																								
建物	95,520千円																								
土地	104,032千円																								
計	199,552千円																								
売掛金	1,330,911千円																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																								
再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の帳簿 価額との差額	△212,274千円																								

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)										
<p>6. 配当制限 有価証券の時価評価による純資産額の増加額 34,186千円については、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="239 649 766 761"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,248千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12,991千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>1,152千円</td> </tr> </table> <p>8. _____</p>	受取手形	3,248千円	支払手形	12,991千円	設備関係支払手形	1,152千円	<p>6. _____</p> <p>※7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="893 649 1420 728"> <tr> <td>受取手形</td> <td>264千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,638千円</td> </tr> </table> <p>8. 偶発債務 役員退職慰労引当金戻入益は中村前代表取締役社長の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施したことによるものでありますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金 169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いております。</p>	受取手形	264千円	支払手形	3,638千円
受取手形	3,248千円										
支払手形	12,991千円										
設備関係支払手形	1,152千円										
受取手形	264千円										
支払手形	3,638千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																						
<p>※1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,262,243千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,799千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(たな卸資産廃棄損)</td> <td style="text-align: right;">8,112千円</td> </tr> <tr> <td>(研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">1,602千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">7,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,747千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,602千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 984千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,112千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,244千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,356千円</td> </tr> </table> <p>※6. 土地再評価差額金取崩額は、当社が再評価した事業用土地を売却したことによるものであります。</p> <p>※7. 役員退職慰労引当金戻入益は、役員退職慰労金に関する社内規程を変更したことによるものであります。</p>	関係会社への売上高	2,262,243千円	関係会社受取利息	17,799千円	関係会社受取賃貸料	43,200千円	(たな卸資産廃棄損)	8,112千円	(研究開発費)	1,602千円	(その他)	7,032千円	計	16,747千円	建物	5,112千円	工具器具備品	5,244千円	計	10,356千円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,092,805千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">43,317千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(たな卸資産廃棄損)</td> <td style="text-align: right;">6,601千円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,548千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,013千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,473千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,486千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. 役員退職慰労引当金戻入益は中村前代表取締役社長の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施したことによるものであります。</p>	関係会社への売上高	2,092,805千円	関係会社受取利息	1,278千円	関係会社受取賃貸料	43,317千円	(たな卸資産廃棄損)	6,601千円	(その他)	1,946千円	計	8,548千円	建物	1,013千円	工具器具備品	2,473千円	計	3,486千円
関係会社への売上高	2,262,243千円																																						
関係会社受取利息	17,799千円																																						
関係会社受取賃貸料	43,200千円																																						
(たな卸資産廃棄損)	8,112千円																																						
(研究開発費)	1,602千円																																						
(その他)	7,032千円																																						
計	16,747千円																																						
建物	5,112千円																																						
工具器具備品	5,244千円																																						
計	10,356千円																																						
関係会社への売上高	2,092,805千円																																						
関係会社受取利息	1,278千円																																						
関係会社受取賃貸料	43,317千円																																						
(たな卸資産廃棄損)	6,601千円																																						
(その他)	1,946千円																																						
計	8,548千円																																						
建物	1,013千円																																						
工具器具備品	2,473千円																																						
計	3,486千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式 ※1、2	19,989	302,396	1,348	321,037
合計	19,989	302,396	1,348	321,037

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取2,396株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">92,513</td> </tr> <tr> <td>返品引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">39,043</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">226,688</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,222</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">244,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,127</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,674</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金繰入超過額	92,513	返品引当金否認額	39,043	未払事業税等否認額	41	繰越欠損金	226,688	その他	26,934	計	385,222	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金繰入否認額	244,994	その他	27,133	計	272,127	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	23,453	繰延税金資産の純額	248,674	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">100,952</td> </tr> <tr> <td>返品引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">57,483</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">34,629</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,749</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,815</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">169,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,520</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,884</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金繰入超過額	100,952	返品引当金否認額	57,483	未払事業税等否認額	34,629	繰越欠損金	-	その他	59,749	計	252,815	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金繰入否認額	169,595	その他	27,924	計	197,520	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	20,636	繰延税金資産の純額	176,884
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																								
賞与引当金繰入超過額	92,513																																																								
返品引当金否認額	39,043																																																								
未払事業税等否認額	41																																																								
繰越欠損金	226,688																																																								
その他	26,934																																																								
計	385,222																																																								
繰延税金資産(固定)																																																									
役員退職慰労引当金繰入否認額	244,994																																																								
その他	27,133																																																								
計	272,127																																																								
繰延税金負債(固定)																																																									
その他有価証券評価差額金	23,453																																																								
繰延税金資産の純額	248,674																																																								
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																								
賞与引当金繰入超過額	100,952																																																								
返品引当金否認額	57,483																																																								
未払事業税等否認額	34,629																																																								
繰越欠損金	-																																																								
その他	59,749																																																								
計	252,815																																																								
繰延税金資産(固定)																																																									
役員退職慰労引当金繰入否認額	169,595																																																								
その他	27,924																																																								
計	197,520																																																								
繰延税金負債(固定)																																																									
その他有価証券評価差額金	20,636																																																								
繰延税金資産の純額	176,884																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	過年度法人税	0.7%	住民税の均等割等	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しています。</p>																																												
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																								
過年度法人税	0.7%																																																								
住民税の均等割等	0.4%																																																								
その他	0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	723円28銭	1株当たり純資産額	732円79銭
1株当たり当期純利益	20円85銭	1株当たり当期純利益	31円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (千円)	516,809	791,901
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	516,809	791,901
期中平均株式数 (千株)	24,787	24,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>ストックオプションの付与</p> <p>当社は、平成19年2月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、「当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行するための新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件」として平成19年3月28日開催予定の第41回定時株主総会に上程することを決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件（金銭の払込を要しないこととすること）をもって募集新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由</p> <p>当社従業員の企業価値向上に対する意欲や士気を一層を高めることを目的として、当社従業員を対象とし、ストックオプションとして新株予約権を発行するため。</p> <p>2. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>(1) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限</p> <p>新株予約権3,000個を上限とする。</p> <p>(2) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払い込みは要しないこととする。</p> <p>(3) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容</p> <p>① 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。</p> <p>ただし、本総会における決議の日（以下、「決議日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式分割を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。</p> <p>調整後株式数</p> $= \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$ <p>また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>なお、新株予約権を行使することにより交付を受けることのできる株式の総数は、当社普通株式300,000株を上限とする。(但し、上記に定める付与株式数の調整を行ったとき場合は、調整後付与株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた額を上限とする。)</p> <p>② 新株予約権の行使に際して出資される財産の金額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先だつ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。</p> <p>(5) 新株予約権の権利行使の条件</p> <p>① 新株予約権者1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>② その他の権利行使の条件は、新株予約権発行取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の払込金額 金銭の払い込みを要しない。</p>